

事務事業評価表

施策名	2201	健全な財政運営の推進
-----	------	------------

<p>【事業類型】</p> <ol style="list-style-type: none"> 職員人件費のみの事業 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務） 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く） 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議事事務など） 施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料） 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託） 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成） 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外） ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外） 	<p>【事業概要シート作成有無】</p>	<p>【事務事業評価の視点】</p> <p>妥当性（市の関与）</p> <p>＜総合評価＞</p> <p>A…計画通りに事業を進めることが適当 B…事業の進め方の改善検討 C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討</p> <p>有効性（施策貢献度）</p> <p>a…施策への貢献度が高い b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない c…成果の向上が見込まれない</p> <p>効率性（コスト）</p> <p>a…コストを見直す余地がない b…検討する余地がある</p>
---	-----------------------------	--

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費は当初・繰越・修正予算の合計額					主な指標	単位	R 6		R 7		R 8		事業の方向性	概要 シート
				開始	終了							事業費（千円）			人件費（千円）				収入額	計画	実績	計画	計画	計画		
				決算	予算							R 6	R 7	R 8	R 6	R 7										
1	固定資産税・都市計画税賦課事業	税務課 富浦 健 有川 大輔	法務局からの通知等に伴う、異動修正等。標準宅地鑑定による地価動向の把握。現況調査・償却資産申告内容の精査により課税客体を把握、評価し、賦課期日における納税義務者に対し固定資産税・都市計画税を賦課。3年毎の評価替えの実施。			地方税法 大村市税条例 大村市都市計画税条例	2			a 余地なし	A 事業推進	48,411	88,207	40,054	79,769	88,344	収入額	千円	6,303,948	6,389,866	6,510,461	6,918,100	現状維持	無		
2	軽自動車税賦課事業	税務課 富浦 健 中原 智央	軽自動車税申告書の届出に基づき、納税義務者に適正に課税する。			地方税法 大村市税条例	2			a 余地なし	A 事業推進	6,969	7,650	8,594	6,853	6,761	収入額	千円	373,548	372,663	385,775	409,464	現状維持	無		
3	市民税（個人）賦課事業（申告支援システム）	税務課 富浦 健 向 美樹	市民税の申告相談等に訪れた市民に対し、システムを活用し申告書作成等の支援やアドバイスを行う。国税連携システムとeL-TAXシステムからの確定申告書データを取り込み、データの一元化を行う。 ※令和7年度に市民税（個人）賦課事業へ統合	平成28年度			11					3,696	0	0	19,043	0	申告書処理件数/日	件	400	278	-	-	他事業に統合	有		
4	市民税（個人）賦課事業	税務課 富浦 健 向 美樹	市民税を納付する義務のある個人に適正に課税する。			地方税法 大村市税条例	2			a 余地なし	A 事業推進	34,184	43,494	48,801	51,104	64,821	収入額	千円	4,244,285	4,552,957	4,978,768	5,187,298	現状維持	無		
5	市民税（法人）賦課事業	税務課 富浦 健 山崎 愛華	申告義務のある法人等の申告に基づき、法人市民税を課税する。			地方税法 大村市税条例	2			a 余地なし	A 事業推進	267	481	465	3,513	2,482	収入額	千円	948,641	704,300	607,746	685,115	現状維持	無		
6	その他諸税賦課事業	税務課 富浦 健 小川 圭太	たばこ税、釐産税、入湯税を税対象者に対し適正に課税する。			地方税法 大村市税条例	2			a 余地なし	A 事業推進	0	0	0	1,091	1,091	収入額	千円	692,853	692,041	686,800	688,961	現状維持	無		
7	市税等収納整理・強化事業	収納課 山口 博之 尾上 典史	自主納付の推進と滞納整理の強化を図り、税の公平性を確保する。			地方税法 国税徴収法	2			a 余地なし	A 事業推進	14,034	18,220	18,541	132,832	134,531	市税収納率（現年・過年度）	%	98.0	98.2	98.0	98.0	現状維持	無		
8	財産（普通財産）維持管理事業	管財課 堀江 史佳 出口 夏代子	未利用公有地（普通財産）の維持管理と処分の実施			地方自治法 財産の交換、譲渡、貸付等に関する条例	5			a 余地なし	A 事業推進	5,942	13,514	108,524	12,980	13,046	未利用公有地の管理数	件	30	31	31	30	現状維持	無		

